

Title	社会政策と生活構造
Sub Title	Social policy and the structure of living
Author	中鉢, 正美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.5 (1961. 5) ,p.347(1)- 353(7)
JaLC DOI	10.14991/001.19610501-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610501-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会政策と生活構造

中 鉢 正 美

はじめに

経済学の一般理論は、資本の運動法則を中心として展開される。「古典経済学からはじまったブルジョア社会の内的構造の解明はマルクスにいたって本質的に完成した。商品の二要因で表示された労働の二重性と剰余価値論を基軸とするマルクスの資本制の再生産過程の把握は、ブルジョア社会の内的構造の解明という点では、いわば、ゆくとくまでゆきつくしたのであり、マルクスの範疇よりもいっそう抽象的な範疇へくだって、ヨリいっそう本質的な把握をすることはできない」(出口勇蔵編「新訂経済学史」三七八頁)ということは、資本一般の理論としては正しいといわなければならない。しかしこの一般理論が、あるいは土地所有、賃労働、等々のかかわりあいにおいて展開されてゆく過程においては、経済的価値の背後における使用価値の固有な諸性格との具体的な相互関連を解明する必要がおこってくる。ことに最近の

社会政策と生活構造

急速な技術革新にもなう投資機会の大増大と、その反面における産業別・企業別の生産力や所得の格差の動向を正確に把握するためには、その生産力の基礎をなす技術の諸問題を解明することが、はなはだ急務とされている。ことに社会政策の研究分野においては、生産過程における労働諸条件が、技術革新によつていかなる影響をうけるかが慎重に検討されなければならない。さらに労働条件の問題は、それによって稼得される賃金をはなれて論ずることはできず、これはまた労働者の生活欲望の動向とも密接に結びついている。筆者はかつて本誌所収の「社会政策と使用価値の循環」(五一巻・二号)において、社会総体としての使用価値のメタモルフォーゼと、経済循環の自己運動との、対応と乖離の関係をとり扱ったが、その結果はきわめて不満足なものであった。その後これを補完したいという意図をもちながらも、いまだ十分にその実現をみないうちに、このようなおぼえ書きのような形で再度発表せざるをえなくなったことは、まことに筆者の怠慢と深くその責を感ずる次第である。

新刊紹介

- J・ヴィダランク『第一帝政の末期における
ノルマンディの農業』……渡 辺 國 廣 86
- 宇尾野 久著『西洋中世初期社会経済史研究』……寺 尾 誠 86
- J. J. スベングラー
W. R. ア レ ン 編『経済思想論文集』……白 井 厚 88
- 花井益一著『価値と貨幣』……持 丸 悦 朗 89
- 楊井克己編『世界経済論』……深 海 博 明 90

生活構造とは、単に家計支出の内訳の特性、あるいは消費生活の特定の様式を意味するものではない。このような生活の目にみえる多様性をもたらす背後の諸要因の複合を指すものである。その諸要因とは、第一に消費生活のおこなわれる社会の諸条件であり、第二にこのような諸条件のもとに消費財の選択をおこなう世帯の構成や、その世帯員の過去の生活経験の累積であり、第三に具体的に選択行為のいない手となる各世帯員の意識を構成している心理的なシステムである。これら諸要因の複合における中心をなすものは、第二の家庭生活における人間関係の構成や、この構成にすくなくならず依存しながら継承される過去の生活経験であり、これがその生活をともにする世帯員の意識や態度に共通の枠組みをあたえる。しかしまたこの家庭生活をとりまく近隣や地域の人間関係や慣習、あるいは地方自治体の諸制度が存在し、これらは世帯員の日常生活、ことにその消費の態度に特定の位置づけをしている。それとともにこの生活を維持するのに必要な所得を稼得するための労働あるいは交換の過程においても、また別個の人間関係や制度があり、稼得者の態度を規制することになる。賃金労働者においては、この規制は一方において企業の労働条件や賃金支払形態、あるいは労務管理等の組織を介し、また他方においては労働組合の組織を介してあたえられる。すなわち各人はその家庭生活を基点としながらも、その労働と

消費を通して相互に結びついた集団を構成するとともに、各人の遺伝的素質や家庭生活における経験の相違をふくみながらも、ある種の共通な心理的システムをもつにいたる。生活構造とは、このような集団的・心理的システムの対応関係によって、集団にひとつのまとまりをあたえるものであって、この構造を媒介として各人の家庭生活における日々の欲望充足と労働力の再生産という生活機能がいと生まれ、その結果として具体的な生活の様式が形成されることになるのである。

このように生活構造は、一方において各人が個体としてその生活環境との間にとり結ぶ生命の物質代謝の枠組みとなるものであるとともに、他方に社会が総体として、それをとりまく自然との間にひきおこす欲望の充足とそのため労働の共同組織とを構成するところのものでもある。この、社会を構成するすべてのひとびとの欲望を、総体として充足させるに足りる労働の組織が維持されるということは、およそ人間が社会生活をいとなむための、換言すれば人間の生命と自然との間の物質代謝が一定の社会的ひろがりをもって存続してゆくための、いかなる場合にも満たされていなければならぬ前提条件である。ところがこの前提条件は、社会の歴史的發展のおおのの段階において、それぞれ相違する固有の法則にしたがうことによつてはじめて満足させられる。

現在の資本主義社会において、その社会的ひろがりにおける欲望充足と労働組織とは、市場における商品交換という経済の過程を通

して自律的に調節され、またその持続性を保障されている。商品の生産は、あるいは自家の必要を充足する目的をもって生産された財の剰余として、あるいは最初から市場に売却する目的でおこなわれる自家労力の生産物として、あるいは生産過程に投下された資本の利潤を極大ならしめる目的をもって雇用労働力によって生産されたものとして、さまざまな目的と形態をもって遂行されるが、いずれもその生産物が商品として市場において交換されることにより、はじめその生産に用いられた具体的・個別的な労働が、社会総体としての労働の組織の一部を構成するものであることが確認される。さらにこの商品交換にあたってその一般的交換手段とされる貨幣は、単に交換手段たるのみならず、その購買力の蓄蔵、さらにそれを資本として生産過程に投下することによる増殖という役割をはたしながら、これらの過程に参加したひとびとの手に所得として分配されるが、この分配された貨幣所得の支出を通して、さきに商品として生産された諸財が最終的に社会の全構成員の欲望を総体として充足するものとして各人の手に渡ってゆくのである。このような経済循環の過程を通して、はじめて現在の人間社会の物質代謝は、その自律的な運動を維持することができるのである。

ところでこの資本の運動法則を中心とする経済の循環は、かならずしもあらゆる場合に人間社会の物質代謝が維持されるという前提条件を満足させるとはかぎらない。資本主義社会においては、その生産物が商品として交換されるのみならず、その生産のための諸要

素が資本によって雇用される過程もまた商品化される。すなわち原料や労働手段などが商品として取引されるのみならず、これら生産手段と結びついて生産をおこなう人間労働力も、いわば本源的生産要素として、労働力の所有者たる労働者とその買手たる資本家あるいは企業者との間の取引契約の対象とされるものである。ところがこの取引の場である労働市場で成立する価格としての賃金は、経済的価値の法則だけによつては労働者の生活欲望を充足するにたる額に一致するというわけにはゆかない。すなわち労働力の価格としての賃金は、一度その価値から乖離するならばように旧に復しがたい性格をもっている。

一般の商品価格がその価値以下に低下すれば、その供給は需要に對して相対的に減少し、価格はふたたび上昇に転ずるのであるが、それは当該商品が最初からその販売、さらにそれによる利潤の獲得を目的として生産されているからである。ところが労働力という商品は、利潤の獲得はおろか商品としての販売をも目的として意識することなく、まさにそれ自身が最終の目的である欲望充足の結果として再生産されるところのものである。すなわち労働力の価値は、これを生産するに必要な諸商品の価値によつて規定され、これはまた具体的には労働者がその家計を維持するために購入する諸商品の価値にほかならない。ところがその家計は、通常主婦をはじめとする若干の世帯員の家事労働によつていとなまれている。家計が商品として購入する生活資料は、世帯員の家事労働によつて多少ともそ

の使用価値をたかめることにより、はじめて世帯全員の欲望を充足するにたるものとなる。ところが労働力の価値規定によれば、家庭内部における家事労働と世帯員の欲望充足との過程はならん考慮されることなく、家計に購入される諸商品の価値がそのまま世帯主労働力の価値に直結せられる。したがって労働力の価格がその価値以下に低下しても、もしもその差額が家事労働の負担に転嫁されてしまふならば、労働力の価値は逆にその価格に規定されて縮小せざるをえない。これは家事労働が世帯主労働の一部をもふくめて生活必需物資の自家生産に転用されうる半農半労の生活様式においては、さらに顕著なものとなるであろう。これに対して家事労働の担当者が積極的に所得を求めて労働市場に流出する場合には、もしもその対価がこれらのひとびとの個人的な生活に必要な諸資料の価値にひとしく決定されるとすれば、その総和は家庭を単位とする労働力の価値をむしろ上廻るはずである。しかし世帯主労働力の価格が低下して世帯員が働きに出るといふのは、まさに価格低下にともなうてかえって供給が増加することであるから、価格はさらにその価値を下廻らざるをえず、家庭生活もまた残存家事労働により強く依存せざるをえなくなつて、その個人にまでの分解は通常の労働市場の内部では実現されないことになる。

このように労働力再生産の過程は、価値法則の作用によっては労働者の生活欲望を充足するにたる状態に調節されたいけれども、この両者の乖離はやがてかかる生活機能の枠組みをなす生活構造の

二

社会政策の内容は、まず労働力の消費と再生産の自然的なバランスを維持するに足る最低の条件を、法的に保護するところからはじまる。労働力は他のあらゆる商品とことなり、その生産要素としての使用価値が労働そのもの、すなわち価値の形成、さらに資本のものとにおいては剰余価値の形成にあるという性格をもち、またその供給者が需要者のもとにおいてその使用価値を実現せねばならないという性格をもつ。したがって社会政策の立法もまた、まず資本のもとにおける商品生産の過程において、その労働条件の最低を規制するものとして現われることになった。しかしやがて独占的な大規模生産の対極における零細事業所の低賃金が問題となるにつれて、労働力再生産の過程についてもその最低限度を維持するに足る所得を保障する制度が必要とされるにいたる。この両者は、理論的には社会政策のもっとも基礎的な部分を構成するものといつてよからう。

しかしさらにこれらを土台として、労働力が価値法則によつてその消費と再生産の循環を順調に維持しうるようになるためには、両者の乖離の原因となる労資の取引力の不均等を是正するための、労働者の団結と団体交渉と争議の権利を認める労働組合立法がその上につきみあげられなければならない。そこにおいて政策の対象とされるものは、もはや個別的な生活構造の抵抗によつてひきおこされる社会不安であるというよりは、むしろひとつの階級としての労働者

抵抗に直面することによつてその限界を劃される。それは究極において個人がその生活環境との間にとり結ぶ物質代謝をあやうくするということにおいて、まさに労働力の価値の肉体的限界とよばれるものであるが、これよりさき、すでに生活構造の地域的・職域的ひらがりにおける抵抗によつて、さまざまの社会不安がひきおこされる。これは社会総体としての欲望充足と労働組織とにさまざまの病理現象をひきおこし、やがて経済循環の自律性が根本的にはそれに依存している社会の各構成員の経済合理的態度に動揺をもたらすことによつて、社会存続の前提条件としての本性をあらわにする。ここに地方自治体や企業、さらに国家による種々の対策が打ちだされることになるのであるが、これが経済循環の自律性を回復するための市場の競争条件を調整するに止まっている場合には、いまだ一種の経済政策の範囲を出るものではない。しかしこのような政策のみでは問題の解決が困難な場合には、欲望と労働の諸条件をなほどのかの程度において直接に是正する政策があらわれる。もちろんかかる政策といえども、それがどれほどの持続性をもつて実施されるかは、それが経済循環の自律性を維持するのにどの程度の効果をもつかによつて左右される。このように一方ではその経済効果によつて評価されながらも、他方なお本来の経済政策の範囲をこえて、労働者生活における労働力の消費と再生産の諸条件に直接関係する政策を、社会政策とよぶのである。

が労働市場に供給する労働力の総量である。それは経済循環の内部において資本がみずからの力によつて直接生産しうるものではないが、いわゆる資本の原始的蓄積の対極において創出され、さらに資本の有機的構成の高度化と、それによる生産力の増大とによつて相対的に補充されてきたものである。ことに資本の有機的構成が高度化する場合には、労働力の需要は資本の蓄積と同率では増大せず、またすでに投下された資本の再構成による雇用の縮小をもともなうことによつて、資本の必要とする労働力の供給は一般的にたえず相対的過剰の状態におかれ、これを吸収しつくすほどの急速な資本蓄積が持続されないかぎり、その価格は価値以下に切下げられる傾向にある。また資本蓄積とその構成の高度化による生産力の向上は、労働力再生産に必要な諸商品の価値を低下させることによつて労働力の価値をも低下させる。かくて労働力の供給者はその需要者と形式的にはひとしい契約上の立場にありながらも、実質的には需要側の取引力はたえず供給側より有利に維持されることによつて、資本の利潤増大と賃金の低下とがもたらされる結果となる。しかしこれらはやがて労働者の地域的・職域的な生活構造を基礎とする団結によつてその取引力を増大させようとする運動をひきおこし、国家もまた市民社会における結社の自由がそれをゆるす限度においてこれを認めざるをえなくなるとともに、それが経済的な取引力の範囲をこえた政治的活動に進むことを取締る対策をも用意するにいたるのである。

さて社会総体としての生産の諸部門は、第一に生産される諸財が人間の相異なる欲望内容を充足させるものであることにより、第二にそれを生産するために必要な技術の構成が相違することにより、第三にそれぞれ質的に区分されている。社会総体としての人間労働がこれら諸部門に配分されるのは、労働力をはじめとする生産諸要素を雇用する資本がそれらに配分されるからにはかならない。ところでこの配分は、社会総体としての欲望と技術の内訳をあらかじめ予定しておこなわれるのではなく、各産業に個別的に投下される資本の利潤を極大ならしめようとする資本家相互の競争により、そのすべての利潤率が均等化する過程を通して結果的に達成されるのである。ところがこのようにして生産された社会総体としての生産物の素材的な内訳は、かならずしも社会を構成するすべてのひとびとの欲望を順調に充足するような状態に一致するものとはかぎらない。

まず総生産物を購買すべき総所得は、この所得を分配された各人の相異なる欲望の内訳にしたがって、各生産部門の生産物と引換えに支出される。しかしことなる生産諸部門において、その生産に必要とされる技術的条件が相違するならば、単位労働力あたりに使用される設備や原料、あるいはその生産の期間もまた同一とはならない。このような技術的構成がことなる生産諸部門における労働の生産力がもしも一定であるとすれば、技術的構成の高度な部門にはそれらをまかなうだけの所得分が他部門への支出から控除されて、その生産物に支払われなければならない。ところで資本が各生産部門

に投下されるのは、労働の使用価値生産力が直接の目的なのではなくて、価値としての社会的労働の剰余分を獲得するのが目的であり、これが資本にとっての労働力の使用価値である。この労働力雇用にあてられる可変資本部分に対する剰余価値の割合が剰余価値率であるが、資本の可変部分と不変部分の割合がことなる諸部門の剰余価値率がもしも同一であるとすれば、利潤率は当然この構成の高い部門において低くなるざるをえない。したがってこれら諸部門の利潤率がひとしくなるためには、資本の有機的構成が高い部門における剰余価値率が高くなるか、あるいはその生産物価格がその価値以上にたかまらなければならない。そして剰余価値率をたかめるには、労働力の価値あるいは価格を引下げるか、あるいは労働の生産力を引上げる必要がある。

そこで生産諸部門を、生産財生産部門と消費財生産部門とに二大別すれば、概して生産財生産部門の有機的構成は消費財生産部門のそれよりも高度である。消費財生産部門において利潤の極大をともめる資本家相互の競争は、剰余価値率をたかめるための搾取を強化するとともに、生産力を引上げるための生産財に対する需要を増大させる。これは生産財を求める資本の総蓄積量によっても影響されて、生産財価格をその価値以上にたかめ、生産財生産部門への投資を促進させる。生産財生産部門においては、有機的構成が高くなるのみならずその回転速度も概して遅いために大資本の集中を必要とし、独占の形成される可能性が大きい。この場合にはその生産物

の価格は価値以上に固定化されやすい。このような資本蓄積競争は、自己資本利潤の再投資をこえた金融機関による融資や、証券市場における株式公募を普及させ、ここに社会総体としての投資をまかなう総体としての貯蓄をめぐる競争がひきおこされる。そこにおいてははいよいよ独占的大企業の優位性が確立され、生産財生産部門にはますます多くの資本が流入することとなる。これは当該生産部門の生産力向上を考慮にいれるとしても、その生産物価格をいっそうその価値以上にたかめるであろうが、その反面貸付利率の騰貴にともなう預金利率の上昇等によって貯蓄が増大すれば、消費支出はそれだけ減少して消費財価格を引下げ、総価格と総価値の関係は一定に維持されるはずである。しかしもしも消費支出が社会総体としての欲望をささえる生活構造の抵抗によって一定水準に固定化されるならば、総価格は総価値を上廻る傾向をしめすことによつて一般的物価騰貴をもたらさざるをえない。

もちろんその結果膨脹した名目所得が在来の所得分布に比例して社会の各構成員に分配されるのであれば、これは単なる貨幣価値の低下にすぎないが、この場合所得はもっぱら値上りした生産財の所有者に集中し、資本と労働力の交換における競争力の差は、労働者所得を次第にその消費水準以下にまで引下げることにより、結局社会の総貯蓄をいよいよ不足させる。かくて資本の技術構成以上にその価値構成は高度化し、利潤率は生産財価格の騰貴にもかかわらず低下の傾向をたどる。さらに一般物価の上昇と労働者所得の相対的減少は、ついに消費財需要に対するその供給過剰をひきおこし、こ

れはまた生産財の需要にも反映することによって、利潤率低下は利潤総量の停滞あるいは縮小にまでいたるであろう。ここに投資需要の減退、金融機関の引締め等を契機とする恐慌が発生し、一般物価の低落に転ずるのである。

投資需要が減退すればそれに見合う生産財や労働力は失業し、貯蓄がそれに応じて減少しなければ消費財需要もまた回復しえない。すなわち所得の収縮がもっぱら資本家階級内において負担されるならば、生産はふたたび消費財生産部門から回復にむかうであろう。しかしもしも所得収縮がそのまま労働者大衆に転嫁されるならば、なんらかの投資誘因があらたに喚起されないかぎり、慢性的な不況が持続することになるであろう。このように投資と貯蓄と消費という国民所得の価格構成は、経済の自律的な循環の力だけではかならずしも生産財と消費財に代表されるような総生産物の使用価値構成を順調に調節するとはかぎらない。そこでこれを補完するため、好況期には投資計画と貯蓄増強の政策が、また不況期には投資を誘発する金融政策と、購買力を増大させる所得再分配政策とがとられなければならない。これが国民所得中に相当の割合を占める国家財政の収支をかりて、総貯蓄と総消費との調整をはかろうとする経済政策のうまれる根拠である。そしてこれが労働者階級の所得再分配をはかる社会保険の制度を土台として、全国民の最低生活を保障しようとする政策と結合するところに、社会政策のあたらしい展開としての社会保障の制度が現われることになるのである。

(一九六一・三・二五、未完)